

平成 28 年 9 月 21 日

平成 28 年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社

代表取締役社長 仁島浩順

今回の地価調査では、前回に続き住宅地、商業地ともに総じて回復傾向を示す結果となった。東京都心をはじめ、大都市部を中心に上昇基調が続いている。

東京のオフィスビル市場では、拡張移転や増床などの新規需要により空室率は低位安定、賃料も緩やかな上昇傾向が続いている。

分譲マンションの売れ行きは、東京都心部に加え郊外・地方においても交通・生活利便性の高い地域を中心に、低金利下で引き続き堅調だが、足元の景況感に変化が現れており、今後の動向に注視していきたい。

地価は回復傾向にあるが、経済情勢は未だ先行き不透明感が強く、不動産市況を取り巻く環境は依然として楽観できない。政府には、今後も適正な地価形成を促すため、引き続き都市再生の推進や住宅投資を促進する税制改正など実効性のある経済対策を期待したい。

以上